

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:茨城県河内町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,338,980,996	固定負債	4,594,552,552
有形固定資産	15,215,128,011	地方債	3,660,034,144
事業用資産	5,687,951,670	長期未払金	-
土地	618,151,480	退職手当引当金	895,659,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,763,141,348	その他	38,859,408
建物減価償却累計額	-4,958,234,322	流動負債	370,155,510
工作物	1,453,854,284	1年内償還予定地方債	254,004,014
工作物減価償却累計額	-1,191,813,400	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,045,275
航空機	-	預り金	54,106,221
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,964,708,062
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,852,280	固定資産等形成分	17,764,312,550
インフラ資産	9,376,909,816	余剰分(不足分)	-4,533,079,683
土地	227,580,828		
建物	44,835,000		
建物減価償却累計額	-44,834,997		
工作物	27,317,033,366		
工作物減価償却累計額	-18,186,328,981		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,624,600		
物品	319,032,016		
物品減価償却累計額	-168,765,491		
無形固定資産	12,317,759		
ソフトウェア	12,317,759		
その他	-		
投資その他の資産	2,111,535,226		
投資及び出資金	309,376,864		
有価証券	-		
出資金	308,386,423		
その他	990,441		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	36,309,682		
長期貸付金	2,000,000		
基金	1,767,534,367		
減債基金	-		
その他	1,767,534,367		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,685,687		
流動資産	856,959,933		
現金預金	417,926,551		
未収金	15,267,411		
短期貸付金	510,678		
基金	424,820,876		
財政調整基金	250,958,665		
減債基金	173,862,211		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,565,583		
資産合計	18,195,940,929	純資産合計	13,231,232,867
		負債及び純資産合計	18,195,940,929

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県河内町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	4,492,346,562
業務費用	2,706,049,145
人件費	804,456,583
職員給与費	763,244,402
賞与等引当金繰入額	62,045,275
退職手当引当金繰入額	-94,514,000
その他	73,680,906
物件費等	1,844,556,688
物件費	948,117,664
維持補修費	68,682,678
減価償却費	827,756,346
その他	-
その他の業務費用	57,035,874
支払利息	31,507,104
徴収不能引当金繰入額	3,927,364
その他	21,601,406
移転費用	1,786,297,417
補助金等	830,303,924
社会保障給付	389,560,168
他会計への繰出金	555,728,655
その他	10,704,670
経常収益	274,300,531
使用料及び手数料	21,170,358
その他	253,130,173
純経常行政コスト	4,218,046,031
臨時損失	598,040
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	598,038
臨時利益	332,469
資産売却益	289,000
その他	43,469
純行政コスト	4,218,311,602

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県河内町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,362,892,804	18,020,913,280	-4,658,020,476	
純行政コスト(△)	-4,218,311,602		-4,218,311,602	
財源	4,086,651,665		4,086,651,665	
税金等	3,413,730,738		3,413,730,738	
国県等補助金	672,920,927		672,920,927	
本年度差額	-131,659,937		-131,659,937	
固定資産等の変動(内部変動)		-256,600,730	256,600,730	
有形固定資産等の増加		176,976,080	-176,976,080	
有形固定資産等の減少		-827,756,348	827,756,348	
貸付金・基金等の増加		474,311,032	-474,311,032	
貸付金・基金等の減少		-80,131,494	80,131,494	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-131,659,937	-256,600,730	124,940,793	
本年度末純資産残高	13,231,232,867	17,764,312,550	-4,533,079,683	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県河内町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,749,080,931
業務費用支出	1,962,783,514
人件費支出	896,912,091
物件費等支出	1,016,800,342
支払利息支出	31,507,104
その他の支出	17,563,977
移転費用支出	1,786,297,417
補助金等支出	830,303,924
社会保障給付支出	389,560,168
他会計への繰出支出	555,728,655
その他の支出	10,704,670
業務収入	4,290,985,897
税込等収入	3,410,321,629
国県等補助金収入	606,551,927
使用料及び手数料収入	21,270,458
その他の収入	252,841,883
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	541,904,966
【投資活動収支】	
投資活動支出	651,090,948
公共施設等整備費支出	176,976,080
基金積立金支出	471,720,818
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,394,050
その他の支出	-
投資活動収入	141,335,372
国県等補助金収入	66,369,000
基金取崩収入	72,294,000
貸付金元金回収収入	2,383,372
資産売却収入	289,000
その他の収入	-
投資活動収支	-509,755,576
【財務活動収支】	
財務活動支出	245,708,417
地方債償還支出	229,609,901
その他の支出	16,098,516
財務活動収入	144,600,000
地方債発行収入	144,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	-101,108,417
本年度資金収支額	-68,959,027
前年度末資金残高	432,779,357
本年度末資金残高	363,820,330
前年度末歳計外現金残高	48,309,238
本年度歳計外現金増減額	5,796,983
本年度末歳計外現金残高	54,106,221
本年度末現金預金残高	417,926,551

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上して

います。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

減債基金については、従来全額固定資産に計上していましたが、令和元年 8 月改定の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で明記された基準に則り、本年度から固定資産と流動資産に区分し計上しました。

この変更により、減債基金（流動資産）に 173,862 千円計上しております。

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	— 千円	217,708 千円	217,708 千円
合計	— 千円	— 千円	217,708 千円	217,708 千円

2. その他主要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- (1) 一般会計等財務書類の対象範囲
一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	5.3	%
将来負担比率	15.1	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F I に係るもの	—	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
(一般会計)	186,874	千円
繰越明許費		
(一般会計)	63,484	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

(7) 過年度の修正事項

該当なし

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	45,310	千円	(45,310	千円)
土地	39,766	千円	(39,766	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	5,544	千円	(5,544	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需

要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 3,914,038 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 2,265,915 千円となっております。

- (5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,576,714 千円

- (6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	2,961,713 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	346,057 千円
ハ. 将来負担額	6,724,570 千円
ニ. 充当可能基金額	2,402,063 千円
ホ. 特定財源見込額	70,337 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,855,860 千円

- (7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

38,859 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

463,083 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,009,701 千円	4,645,880 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	－千円	－千円
繰越金に伴う差額	▲432,779 千円	－千円
資金収支計算書	4,576,922 千円	4,645,880 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	541,905 千円
減価償却費	▲827,756 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	▲29 千円
退職手当引当金の増減額	94,514 千円
賞与引当金の増減額	▲2,058 千円
未収金の増減額	▲4,338 千円
固定資産除売却損益	289 千円
資本的国県等補助金等	66,369 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	▲556 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲131,660 千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

- (5) 重要な非資金取引
該当なし

【様式第5号】
附属明細書

自治体名:河内町 一般会計等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

年度:平成30年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,796,030,592	41,968,800	-	11,837,999,392	6,150,047,722	258,756,855	5,687,951,670
土地	618,151,480	-	-	618,151,480	-	-	618,151,480
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,763,141,348	-	-	9,763,141,348	4,958,234,322	240,430,991	4,804,907,026
工作物	1,414,671,884	39,182,400	-	1,453,854,284	1,191,813,400	18,325,864	262,040,884
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	65,880	2,786,400	-	2,852,280	-	-	2,852,280
インフラ資産	27,477,641,114	146,281,680	15,849,000	27,608,073,794	18,231,163,978	529,237,273	9,376,909,816
土地	227,580,828	-	-	227,580,828	-	-	227,580,828
建物	44,835,000	-	-	44,835,000	44,834,997	-	3
工作物	27,203,756,486	118,822,680	5,545,800	27,317,033,366	18,186,328,981	529,237,273	9,130,704,385
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,468,800	27,459,000	10,303,200	18,624,600	-	-	18,624,600
物品	355,707,396	4,574,600	41,249,980	319,032,016	168,765,491	37,539,999	150,266,525
合計	39,629,379,102	192,825,080	57,098,980	39,765,105,202	24,549,977,191	825,534,127	15,215,128,011

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	340,066,360	3,697,535,313	424,620,641	-	72,470,841	29,689,717	1,123,568,798	5,687,951,670
土地	45,456,808	240,124,260	81,494,963	-	40,847,156	29,689,717	180,538,576	618,151,480
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	294,609,552	3,245,918,454	341,952,581	-	31,623,685	-	890,802,754	4,804,907,026
工作物	-	211,492,599	1,173,097	-	-	-	49,375,188	262,040,884
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	2,852,280	2,852,280
インフラ資産	9,221,909,731	110,342,801	-	-	12,243,600	32,413,597	87	9,376,909,816
土地	104,964,803	110,342,801	-	-	12,243,600	29,537	87	227,580,828
建物	3	-	-	-	-	-	-	3
工作物	9,098,320,325	-	-	-	-	32,384,060	-	9,130,704,385
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,624,600	-	-	-	-	-	-	18,624,600
物品	28,606,392	73,644,511	4,527,820	-	1	28,961,982	14,525,819	150,266,525
合計	9,590,582,483	3,881,522,625	429,148,461	-	84,714,442	91,065,296	1,138,094,704	15,215,128,011

③投資及び出資金の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:平成30年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	293,625,000	1,564,737,924	307,534,362	1,257,203,562	1,170,105,727	25.09%	315,481,232	0	
				0		0.00%	0		
				0		0.00%	0		
合計	293,625,000	1,564,737,924	307,534,362	1,257,203,562	1,170,105,727		315,481,232	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
農業信用基金協会出資金	4,930,000	134,140,775,839	126,890,165,750	7,250,610,089	4,535,540,000	0.11%	7,881,202		4,930,000	4,930,000
県信用保証協会出損金	5,672,000	521,707,490,245	469,845,746,347	51,861,743,898	8,858,620,135	0.06%	33,206,053		5,672,000	5,672,000
県社会福祉事業団出損金	104,000	1,750,879,906	1,185,472,550	565,407,356	30,000,000	0.35%	1,960,079		104,000	104,000
県南流通センター出資金	400,000	41,833,124	17,025,042	24,808,082	20,000,000	2.00%	496,162		400,000	400,000
茨城県建設技術公社出損金	30,000	3,859,504,742	1,037,731,364	2,821,773,378	74,175,000	0.04%	1,141,263		30,000	30,000
県中小企業振興出損金	1,600,000	38,588,376,181	36,959,982,360	1,628,393,821	1,590,843,604	0.10%	1,637,766		1,600,000	1,600,000
茨城県消防協会出損金	184,000	330,977,622	1,931,969	329,045,653	317,930,000	0.06%	190,433		184,000	184,000
腎バンク出損金	470,000	427,832,668	1,090,014	426,742,654	417,639,120	0.11%	480,245		470,000	470,000
茨城県国際交流協会基本財産出損金	531,000	568,876,410	7,757,793	561,118,617	491,400,000	0.11%	606,337		531,000	531,000
茨城県暴力追放推進センター基本財産出損金	541,000	896,653,880	679,139	895,974,741	400,000,000	0.14%	1,211,806		541,000	541,000
酪農ヘルパー定着化促進事業出損金	720,000	7,669,725	1,728	7,667,997	41,240,000	1.75%	133,874	586,127	133,873	720,000
(株)ふるさとかわち出資金	500,000	90,461,000	77,217,000	13,244,000	40,000,000	1.25%	165,550	334,450	165,550	500,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									990,441	
合計	15,682,000	702,411,331,342	636,024,801,056	66,386,530,286	16,817,387,859		49,110,770	920,577	15,751,864	15,682,000

④基金の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:平成30年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	250,958,665				250,958,665	250,959,000
減債基金	173,862,211				173,862,211	173,862,000
ふるさと創生基金	71,767,969				71,767,969	71,768,000
地域振興基金	27,570,950				27,570,950	27,571,000
地域福祉基金	183,798,000				183,798,000	183,798,000
環境衛生施設整備基金	71,200,225				71,200,225	71,200,000
公共施設整備基金	695,891,544				695,891,544	695,891,000
田沼多喜男生涯学習基金	51,931,711				51,931,711	51,932,000
農業経営基盤強化資金助成基金	12,711,397				12,711,397	12,711,000
ふるさと寄付基金	652,662,571				652,662,571	652,663,000
合計	2,192,355,243	0	0	0	2,192,355,243	2,192,355,000

⑤貸付金の明細

自治体名:河内町 一般会計等
 年度:平成30年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
高額医療費貸付金	0	0	110,678	0	110,678
災害援護資金貸付金	2,000,000	0	400,000	0	2,400,000
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	2,000,000	0	510,678	0	2,510,678

⑥長期延滞債権の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:平成30年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.町税_1.町民税	10,562,665	910,502
1.町税_2.固定資産税_1.固定資産税	19,533,140	2,465,082
1.町税_3.軽自動車税	2,747,947	269,299
12.分担金及び負担金_1.負担金_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	2,170,400	40,804
20.諸収入_5.雑入_3.学校給食費徴収金	1,265,530	0
20.諸収入_5.雑入_4.雑入	30,000	0
小計	36,309,682	3,685,687
合計	36,309,682	3,685,687

⑦未収金の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:平成30年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.町税_1.町民税	5,285,622	455,621
1.町税_2.固定資産税_1.固定資産税	7,587,809	957,581
1.町税_3.軽自動車税	1,501,100	147,108
12.分担金及び負担金_1.負担金_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	280,500	5,273
13.使用料及び手数料_1.使用料_3.土木使用料_1.住宅使用料	33,000	0
20.諸収入_5.雑入_3.学校給食費徴収金	579,380	0
小計	15,267,411	1,565,583
合計	15,267,411	1,565,583

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:平成30年度

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
公営住宅建設	139,833,297	12,596,930	139,833,297				0		
(旧)緊防・減災	6,926,182	1,626,683	6,926,182				0		
教育・福祉施設	1,305,824,363	38,795,164	1,166,324,363		139,500,000		0		
一般単独事業	40,283,563	2,568,808	19,800,000	14,019,563	6,464,000		0		
財源対策	19,502,345	2,004,041	19,502,345				0		
その他	73,266,712	8,305,079	51,087,587	22,179,125			0		
【特別分】									
減税補てん	22,302,119	5,868,836	22,302,119				0		
臨税補てん	0						0		
臨時財政対策債	2,265,914,577	174,868,473	688,943,844	643,364,733	933,606,000		0		
県貸付金	40,185,000	7,370,000					0		40,185,000
合計	3,914,038,158	254,004,014	2,114,719,737	679,563,421	1,079,570,000	0	0	0	40,185,000

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,914,038,158	3,361,457,872	399,206,754	121,141,870	5,602,314	12,758,137	9,425,199	4,446,012	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,914,038,158	254,004,014	285,269,461	302,426,079	306,291,177	296,430,223	1,138,381,328	812,893,294	407,249,511	111,093,071

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

自治体名:河内町 一般会計等
 年度:平成30年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	990,173,000	0		94,514,000	895,659,000
損失補償引当金	0	0		0	0
賞与等引当金	59,986,783	62,045,275	59,986,783		62,045,275
合計	1,050,159,783	62,045,275	59,986,783	94,514,000	957,704,275

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

自治体名: 河内町 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	集会所整備	下金江津区	5,000,000	集会所改修費用に対する支援
	庁舎特別負担金	稲敷地方広域市町村圏事務組合	7,690,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合に対する本町分の経費負担
	消防デジタル無線整備費	稲敷地方広域市町村圏事務組合	3,125,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合に対する本町分の経費負担
	新清掃工場関連施設分担金	龍ヶ崎地方塵芥処理組合	3,000,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合に対する本町分の経費負担
	豊田新利根土地改良区道路復旧工事負担金	豊田新利根土地改良区	2,125,000	土地改良事業時に行う道路復旧工事に対する本町負担分
	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業費補助金	社会福祉法人 河内厚生会	147,030,000	介護施設等開設に伴う支援
	その他			
	計		167,970,000	
その他の補助金等	民家防音維持管理	維持管理対象者	35,070,000	防音工事に対する維持管理費
	生活環境改善事業	防音工事対象者	30,722,986	防音工事に対する助成
	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費	稲敷地方広域市町村圏事務組合	131,592,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合に対する本町分の経費負担
	後期高齢者医療給付費市町村負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	116,848,476	茨城県後期高齢者医療広域連合に対する本町分の経費負担
	多面的機能支払交付金	活動組織	19,840,244	農地保全の保全活動に対する支援
	水田農業構造改革対策等町単独奨励金	支払対象者	22,548,100	転作等にかかる奨励金
	龍ヶ崎地方衛生組合分担金	龍ヶ崎地方衛生組合	24,797,000	龍ヶ崎地方衛生組合に対する本町分の経費負担
	龍ヶ崎地方塵芥処理組合分担金	龍ヶ崎塵芥処理組合	102,816,000	龍ヶ崎地方塵芥処理組合に対する本町分の経費負担
	町社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	35,096,000	社会福祉協議会運営に対する補助
	その他		143,003,118	
計		662,333,924		
合計		830,303,924		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:平成30年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		913,122,728	
		地方譲与税		99,227,000	
		利子割交付金		1,429,000	
		配当割交付金		3,266,000	
		株式等譲渡所得割交付金		2,817,000	
		地方消費税交付金		152,077,000	
		ゴルフ場利用税交付金		14,901,880	
		自動車取得税交付金		27,277,000	
		地方特例交付金		2,620,000	
		地方交付税		1,694,965,000	
		交通安全対策特別交付金		937,000	
		分担金及び負担金		28,678,050	
		寄附金		471,676,000	
		繰入金		737,080	
			小計	3,413,730,738	
	国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	65,969,000
				県支出金	400,000
				計	66,369,000
			経常的補助金	国庫支出金	239,045,159
				県支出金	367,506,768
				計	606,551,927
		小計	672,920,927		
		合計	4,086,651,665		

(2)財源情報の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:平成30年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,218,311,602	606,551,927	144,600,000	2,663,540,880	803,618,795
有形固定資産等の増加	176,976,080	66,369,000	0	110,607,080	0
貸付金・基金等の増加	474,311,032			474,311,032	0
その他					
合計	4,869,598,714	672,920,927	144,600,000	3,248,458,992	803,618,795

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

自治体名: 河内町 一般会計等
年度: 平成30年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	363,820,330
合計	363,820,330